

区分	☒ 新規 ☐ 再提案 (・ ・ 第 回総会； 市)		
種類	☒ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの※注 ☐ その他 ()		分野 ☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 建設
要望先	☒ 国	担当省庁	法務省
	☐ 県	担当部局	
	☐ その他	名 称	
件名	2「特別永住者証明書」氏名欄への通称名併記を求める法改正について		
提案市	伊那市		
提案要旨	平成 24 年 7 月 9 日の法改正により特別永住者へ交付されることとなった「特別永住者証明書」の氏名欄へは通称名が記載されないこととなっているが、旧外国人登録証明書と同様に、社会生活上使用している通称名を記載するよう法改正を求める。		
提案理由	特別永住者にとって「特別永住者証明書」は、自らを証明する最も権威のある公的身分証明となる。 一方、特別永住者は日本国内においては「本名」とは別に「通称名」を名乗り、住民登録もこれで行っていることが多い。 今回の改正により「本名」と「通称名」が同一人であることが「特別永住者証明書」のみでは確認できなくなり、特別永住者が日本国内で生活するうえで不都合が生じている。		
現況及び課題等	平成 24 年 7 月 9 日に改正法が施行された新しい在留管理制度・特別永住者制度の下では法務省において通称名の管理はせず、通称名については住民票で扱われているとの理由から「特別永住者証明書」に通称名を記載しないとしている。 特別永住者が「外国人登録証明書」から「特別永住者証明書」への切り替えを行う際、今まで記載されていた通称名が記載されなくなることについての苦情があり、制度が変更となった旨を説明しても理解が得られない。窓口対応時の説明に時間を要する等、業務の支障にもなっている。		
関係法令	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成 3 年法律第 71 号） 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法施行規則（平成 23 年法務省令第 44 号）		